

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
令和2年度施策 評価シート

評価コード 1

施策の方向	多様な主体に向けた広報啓発の推進
担当課	児童家庭課

1 事業の概要

基本目標	I	施策の方向	1	施策の内容	DVの根絶に向けた啓発の充実
当初予算額(千円)			31,023	決算額(千円)	30,352
事業の概要・目的	1 多様な広報媒体を活用した効果的な広報啓発の充実 県民一人ひとりがDVは人権侵害であることを認識し、DVに関する正しい理解を深めることができるよう、県民だより等県の広報誌やテレビ・ラジオなど、多様な広報媒体を活用した効果的な広報を実施し、市町村に対しても積極的な広報を働きかける。 DVと児童虐待は密接に関連することから、広報啓発に当たっては、DV防止と児童虐待防止の啓発を関係部署が連携して実施し、啓発の効果を高めていく。				
	2・3 DV防止キャンペーンの充実 毎年11月12日から11月25日までの「女性に対する暴力をなくす運動」期間を中心に自治会の協力を得てリーフレットを回覧・配布するとともに、街頭でDV防止キャンペーンを実施し、民間支援団体と協働してリーフレットや啓発グッズ等を配布することにより、DV防止に向けて県民一人ひとりの意識を高めていく。 キャンペーンの実施に当たっては、児童虐待防止担当と合同で実施し、啓発の効果をより一層高める。				
数値目標など					
指標名等	-				
目標	-	実績	-		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

<p>1・2 児童家庭課（DV対策班）【当初予算1,023千円・決算357千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月22日(日)、23日(月・祝)イオンモール津田沼において街頭キャンペーンを実施した。2日間で約800名にDV防止及び児童虐待防止の啓発物資等の配布を行った。なお、新型コロナウイルス感染防止のため、規模を縮小して実施した。 ・アパホテル東京ベイ幕張の協力を得て、客室窓の照明を利用した「NO!DV」の文字を表示する広報（パープルライトアップ）を実施(11月22日(日))し、ホテルロビーにおいて啓発チラシを配布した。 ・木更津かんらんしゃパーク キサラビアの協力を得て、パープルライトアップ(11月12日(木)、14日(土)、21日(土)、23日(月・祝))を行った。 ・サッカーJリーグ柏レイソル(11月14日(土)・21日(土))、ジェフユナイテッド市原・千葉(11月21日(土))の協力を得て運動期間に行われたリーグ戦のホームゲームにおいてオーロラビジョンにDV防止の画像を流す広報を行った。 ・幕張メッセの協力を得て大型電光掲示板にDV防止の画像を流す広報(11月12日(木)～11月25日(水))を行った。 ・市町村を通じて啓発チラシ約100,000枚を自治会の回覧板を活用し供覧、配布した。 <p>3 児童家庭課（虐待防止対策推進室）【当初予算 30,000千円・決算 29,995千円】</p> <p>(1) ラジオCMの放送：放送局 B a y F M</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止に関するCMを8月～2月にかけて計210回放送した。 <p>(2) 啓発物品の作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村を通じて、クリアファイルやリーフレット等の啓発物資約70,000部を、乳幼児の子育て家庭を中心に配布した。 ・里親制度の周知を図るため、クリアファイル15,000部及びメモ帳30,000冊を作成し、市町村や児童養護施設に配布した。 <p>(3) 公共交通機関を用いた広報啓発の実施 京葉線トレインチャンネル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放映期間 里親：10月(2週間) 虐待：11月(2週間) ・放映路線：京葉線 ・放映秒数：15秒 <p>(4) インターネットを用いた広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バナー広告の掲載及び専用ページを作成し、児童虐待防止及び里親制度に関する動画を放映した。

(2) 評価（別紙視点参照）

1・2 児童家庭課（DV対策班）

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して実施したが、女性や家族連れの利用が多い休日の2日間大型ショッピングモールにて街頭キャンペーンを実施することで、様々な年代の女性、家族連れなど多く県民に啓発物資を配布することができた。

・サッカーという若者に人気の高いスポーツの試合会場や、多くの人が集まる幕張メッセなどで広報を行うことで、多くの県民に対して広報することができた。

・啓発チラシの回覧については、DVが社会問題化していることもあり、市町村からの配布希望も多く、予想より多く配布することができた。

3 児童家庭課（虐待防止対策推進室）

・市町村等を通じた配布により、多くの子育て家庭に対し、啓発物資を配布することができた。また、今年度はインターネットを利用した啓発にも取り組み、これまで以上に広報啓発の対象者を広げることができた。

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<課題・改善すべき点>

1・2 児童家庭課（DV対策班）

様々な年代の女性や家族連れの集客が見込めるショッピングモールでキャンペーンをすることで広報の効果が高まることから、今後も、場所、曜日、時間帯を勘案してキャンペーンを実施する。

1・2 児童家庭課（虐待防止対策推進室）

・キャンペーンの内容が固定化しつつあることから、広報啓発の対象者が広がるよう、DVの広報啓発との連携の強化も含め、新たな取組を検討する必要がある。

・広報啓発について、さらに多くの県民に周知を図るため、インターネットを活用した周知を拡充する必要がある。

<今後の方針>

1・2 DVと児童虐待は密接な関係にあることから、キャンペーン等においては引続き連携するとともに、より効果的な広報を実施し、DV・児童虐待防止に向けた機運を醸成していく。

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
令和2年度施策 評価シート

評価コード 2

施策の方向	多様な主体に向けた広報啓発の推進
担当課	児童家庭課・男女共同参画課・男女共同参画センター

1 事業の概要

基本目標	I	施策の方向	1	施策の内容	DVの根絶に向けた啓発の充実
当初予算額(千円)			19,683	決算額(千円)	19,707
事業の概要・目的	5 DV防止セミナーの充実（児童家庭課） より多くの県民にDVを身近な問題として考えてもらうため、DVの現状と対応について学ぶDV防止セミナーの開催回数を拡大し、地域でのDV防止の意識を高める。				
	6・7 加害者を生まないための対策（男女共同参画課・男女共同参画センター） DVに悩んでいる方に相談窓口を広く周知し、加害者からの相談にも応じることにより、加害者に対する意識啓発を行うなど、DVの防止に努める。 加害者更生プログラムについては、国の動向を注視し、情報収集に努める。				
数値目標など					
指標名等	DV防止セミナーの開催回数の拡大				
目標	年2回以上	実績	年2回		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

5 児童家庭課【当初予算373千円・決算572千円】 一般県民向けのDV防止セミナーを1回実施し154名が受講した。 3/21(日)10:30~12:00 DV・児童虐待予防オンラインセミナー 「信頼関係を深めるための男女別子育てと夫婦コミュニケーション」
6・7 男女共同参画課・男女共同参画センター【当初予算19,310千円・決算19,135千円】 ・男性のための一般相談及びカウンセリングを実施した。【当初予算3,068千円・決算3,003千円】 電話相談578件（うちDV被害45件）・カウンセリング68件（うちDV被害13件） ・女性のための一般相談及びカウンセリングを実施した。【当初予算16,242千円・決算16,132千円】 電話相談5,504件（うちDV被害710件）・面接相談181件（うちDV被害149件） カウンセリング361件（うちDV被害185件）・法律相談31件（うちDV被害29件） こころの相談25件（うちDV被害14件）

(2) 評価（別紙視点参照）

5 新型コロナウイルスの影響を受け、オンラインセミナーを1回開催することとなった。オンライン研修のため、参加者の受講時の様子は把握できなかったが、27名からアンケートを回答いただき、内容については「大変よく理解できた、概ね理解できた」が24名、今後に役立つ知識・手法は得られたかの問いについては「十分得られた、やや得られた」に25名の回答をいただくことができた。
6 男女共同参画センターで実施する男性専門相談の件数は高止まり傾向にあり、被害者からの相談に限定せず、加害者からの相談にも対応している。男性専門相談の電話番号については、キャンペーンや自治会の回覧板により配布したチラシの他、高校生向けのデートDV相談カードやデートDV啓発リーフレットにも記載し、広く県民への周知を図っている。

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<p><課題・改善すべき点></p> <p>5 オンラインだったため遠方から参加できるようになったが、「夫の前だと見つらい」、「資料がほしい」、「動画配信を希望する」との意見があがった。</p> <p>6 加害者対策は国の動向が不透明であり、県としても独自の方策が検討しにくい状況にある。</p> <p><今後の方針></p> <p>5 今後も、多くの県民が参加しやすい曜日や時間などを考慮してセミナーを複数回実施し、広く県民にDVの予防・未然防止の機運を醸成していく。</p> <p>6 国の加害者対策の動向を注視していくとともに、男性向けの相談窓口の広報を継続して行う。</p>

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
令和2年度施策 評価シート（様式）

評価コード 3

施策の方向	多様な主体に向けた広報啓発の推進
担当課	健康福祉政策課・くらし安全推進課

1 事業の概要

基本目標	1	施策の方向	1	施策の内容	DVの根絶に向けた啓発の充実
当初予算額(千円)		21693		決算額(千円)	11,312
事業の概要・目的	8 人権啓発の推進（健康福祉政策課） 「DVが人権侵害である」と認識する人の割合は高まってきているが、身体への暴力ばかりでなく、精神的、性的な暴力など、様々な形でDVは存在しており、引き続き県民一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深めていく必要がある。 家庭・学校・地域社会・職域などあらゆる機会をとらえ、講演会、研修会、メディアを使った広報などを通じて人権啓発を推進する。				
	9 「犯罪被害者等相談窓口」に係る広報啓発活動の推進 犯罪被害者等のための相談窓口を広く県民に広報するため、「犯罪被害者等のための相談窓口等のご案内」のリーフレット、ポスターを作成し、関係機関に配布するとともに、あらゆる機会を通じて広報啓発活動を推進する。				
数値目標など					
指標名等	—				
目標	—	実績	—		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

<p>8 健康福祉政策課【当初予算 21,300千円・決算 11,094千円】 人権啓発広告事業(10/13～3/12：ドア上広告、駅貼りポスター、ラジオ広告及びWEB広告)及び講演会(11/9～12/10：子どもの人権問題オンライン講演会)の実施、リーフレット(3,800部)等の作成・配布、人権啓発案内冊子(3,000冊)を作成・配布し人権をテーマとする研修会への講師派遣(14件)、人権啓発ビデオの貸出(62件)などにより、広報・啓発を実施した。 また、人権啓発指導者養成講座(例年は10月に短期集中型の12講座を実施)として、市町村、企業及び地域において人権啓発の指導的な立場にある者を対象とした資料を作成した。</p> <p>9 くらし安全推進課【当初予算393千円・決算218千円】 各種相談窓口をまとめた「犯罪被害者等のための相談窓口等のご案内」のリーフレット15,000部、ポスター1,000部を作成し、市町村や県警、千葉県安全安心まちづくり推進協議会員、県内の県立・市立・私立高等学校等366か所に配布して相談窓口の広報啓発を推進するとともに、県ホームページにも掲載し、県民に対する情報提供に努めた。 また、県内病院へリーフレットの設置を依頼し、新たな配布先の拡充に努めた。</p>
--

(2) 評価（別紙視点参照）

<p>8 健康福祉政策課 前年度と比べ、啓発手法を変え、また、様々な機会でも事業内容を広報することで、より多くの人に啓発することができ、結果、DVに対する正しい知識を含めた人権問題全般の周知・啓発を推進することができた。 中でも、千葉県人権啓発広告事業については、広報媒体をドア上広告、駅貼りポスター、ラジオ及びWEB広告としたことで、啓発対象者数は合計で数十万～数百万人規模になった。講演会、フェスタ等では人権に関心があるなどの申込者に対象に限られる一方、広告事業では人権に関心がない県民へアプローチができたと思科される。 また、子どもの人権問題オンライン講演会では、参集形式ではなく動画を視聴することで参加できるようになった。結果、アンケート回答者の97%が満足するなどの評価を得ることができた。</p> <p>9 くらし安全推進課 犯罪被害者及びその家族・遺族が直面する可能性のある問題を幅広く想定し、各分野における公共の相談窓口を掲載することで、相談者自らが相談先を選択し、必要な時に相談することが可能となった。また、配布先病院から追加送付依頼を受けるなど、リーフレットの存在に対する認識が広がっており、有効活用されている。</p>
--

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<課題・改善すべき点>

8 健康福祉政策課

さらなる効果的な人権啓発の推進のため、新たな広報活動の検討。

9 暮らし安全推進課

様々なものが電子化されていることから、リーフレット情報について、紙媒体だけではなく、県や市町村をはじめとする関係機関のホームページ等を活用し、情報発信を充実させることが必要であると考えている。また、相談窓口情報を必要とする県民の手元にリーフレットが届くよう、配布先の拡充を図る必要があると考えている。

<今後の方針>

8 健康福祉政策課

引き続きアンケートや報告書等を集計・分析し、さらなる効果的な人権啓発活動を検討し、講演会、研修会、広報などを通じて人権啓発を推進し、人権意識を高め、人権への理解を深めていく。

9 暮らし安全推進課

引き続き、県ホームページ上で犯罪被害者等のための相談窓口に関する情報を充実させるとともに、各市町村や関係機関・団体に対しても、当該機関のホームページ等への情報掲載の協力を求めていく。

リーフレット・ポスターの配布先の拡充に努め、潜在化する被害者等が手に取ることができる可能性を増やしていく。

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
令和2年度施策 評価シート

評価コード 4

施策の方向	多様な主体に向けた広報啓発の推進 DV予防教育の推進 虐待の早期発見と安全確保
担当課	児童家庭課・男女共同参画課・男女共同参画センター

1 事業の概要

基本目標	I, IV	施策の方向	1, 2, 7	施策の内容	DVの根絶に向けた啓発の充実 若者を対象とした予防教育の充実 DV相談と児童虐待相談の連携
当初予算額(千円)			1,463	決算額(千円)	608
事業の概要・目的	<p>4・91子育て家庭への暴力防止の啓発の推進（児童家庭課） DV被害が20代から40代の比較的若い世代の女性に多いことから、DVと児童虐待に関する知識や相談窓口を掲載したパンフレットを作成し、乳幼児健康診査や就学時健康診断の際などに保護者に配布する。配布する機会を拡大して、DV被害の早期の気付きと相談へのつながりをより一層促す。</p> <p>34家庭に向けた啓発の推進（男女共同参画課・男女共同参画センター） 男女共同参画地域推進員の活動を通して、家庭における暴力防止に努める。</p>				
数値目標など					
指標名等	-				
目標	-	実績	-		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

<p>4・91児童家庭課【当初予算1463千円・決算608千円】 家庭における暴力防止啓発パンフレットを12万部作成し、就学時健診及び1歳半健診の際に、その保護者へ配布した。また、県立図書館やハローワーク等で配架した他、県民向けのDV防止セミナーや大学祭等でも配布した。新たに、これまで実施していなかった小・中学校・高等学校の子どもを持つ保護者に対する広報啓発を実施した。</p> <p>34男女共同参画課・男女共同参画センター【当初予算0千円・決算0千円】 地域推進員及び市町村と連携し、地域推進員事業として2地域で事業を開催した。 ○千葉・葛南地域推進員事業 DV防止オンラインセミナー『「DVについて」知ろう・語ろう・変えていこう』 視聴数 約120回 ○南房総地域推進員事業 中学校出前セミナー「生徒とともに身近な男女共同参画を考える」 木更津市立岩根中学校 参加者89人</p>
--

(2) 評価（別紙視点参照）

<p>4・91児童家庭課 幼い子どもをもつ保護者とDV被害者が多い層（20～40代）が重なっているため、パンフレットの配布によりその年齢層に向けたDV予防啓発を行うことができた。また、県立図書館やハローワークでの配布により、男性も含めて広く県民に予防啓発を進められた。</p> <p>34男女共同参画課・男女共同参画センター 地域推進員事業による事業では、県内の中学校、地域推進員等による寸劇を上演し、その中でデートDVについても取り上げた。上演後は地域推進員による解説を行い、さらに理解を深めてもらった。また、オンライン（YouTube）で県民に向けたDV予防セミナーを行うことで、DV防止への関心を深める機会を設けた。自身が身近に起こり得る問題であることに気づき、相手の人権を尊重することの大切さを学ぶことができたと思う。</p>

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<p><課題・改善すべき点> 4・91児童家庭課 予防啓発の強化に向け、さらなる配布・配架先を検討する必要がある。</p> <p>34男女共同参画課・男女共同参画センター さらに多くの県民や若い人たちにDVについて正しく理解してもらうため、県民向けの講座等の実施を検討するとともに、開催場所についても様々な市町村で実施できるように引き続き検討する必要がある。</p> <p><今後の方針> 4・91児童家庭課 家庭における暴力防止啓発パンフレットの配布範囲を拡大し、1歳半健診や小学校入学前の就学時健診以外でも配布してより幅広い世代にDVの予防啓発を行う。</p> <p>34男女共同参画課・男女共同参画センター 引き続き男女共同参画センターの事業を企画する際にはDV防止啓発を含めて検討し、地域推進員事業においてもDV防止啓発が実施内容に盛り込まれるよう働きかけをしていく。 また、DV防止啓発に関する事業を実施することになった場合には、市町村や地域推進員、NPOとの連携により、より多くの県民に関心をもってもらえるように事業の企画・運営にあたっていく。</p>
--

**《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
令和2年度施策 評価シート**

評価コード 5

施策の方向	DV予防教育の推進
担当課	児童家庭課

1 事業の概要

基本目標	I	施策の方向	2	施策の内容	若者を対象とした予防教育の充実
当初予算額(千円)			2,629	決算額(千円)	1,679
事業の概要・目的	29・32DV予防セミナーの充実 若者がDVや暴力等について考え、夫婦や恋人等、親しい間柄にある相手の人権を尊重し、互いに尊敬しあえる関係を築いていくことによりDVの被害者にも加害者にもならないよう、高等学校等においてDV予防セミナーを開催する。特に、これまで未実施の学校に対して働きかけ、セミナーの実施校の拡大を図っていく。				
	30・31デートDV相談カード等啓発資料の配布 異性との交際を始め交友関係が広がる高校生に対して、デートDVに関する正しい知識や相談窓口など、生徒に周知したい内容を簡潔にまとめたデートDV相談カードを作成・配布し、DVや暴力等について考える機会を提供する。啓発資料については内容を充実させるとともに、より広く周知するために配布する対象を拡大していく。				
	32大学と連携した広報啓発の実施 大学生に対するDV予防セミナーの開催やリーフレットの配布等の協力を大学に働きかける。				
数値目標など					
指標名等	DV予防セミナーの実施校の拡大				
目標	5年間で250回	実績	累計184回		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

29・32	【当初予算1,650千円・決算1,140千円】 教育庁等関係各課と連携してセミナーへの参加を呼びかけ、応募してきた高等学校等に対してDV予防セミナーを開催した（高等学校：36回、大学：1回、特別支援学校：1回）。生徒への事後アンケートで、「体への暴力だけが暴力ではない」「DVは夫婦間だけでなく交際相手からもありうると聞いて身近に感じた」「対等な関係を築くことの大切さがわかった。将来活かしていきたい」等の感想が多数寄せられるとともに、学校側のアンケートでも、高い評価を得た。
30・31・32	【当初予算979千円・決算539千円】 教育庁の協力も得て、女性に対する暴力をなくす運動期間（11/12～25）に、県内の高等学校に在籍する高校1年生約6万人にデートDV相談カードを、県内の高等学校に在籍する高校3年生約6万人にデートDV啓発リーフレットを配布した。 また、大学でのDV予防セミナーでデートDV啓発リーフレット等を配布した。

(2) 評価（別紙視点参照）

29・32	様々な機会を捉えて、セミナーに関する積極的な広報を推進できた。また、セミナーを開催することで、DVやデートDVに関する知識等の情報提供や、対等な人間関係を築くことの重要性を生徒が認識することができた。なお、学校の通常授業の中で実施するため、生徒だけではなく、教員に対するDV防止啓発ともなり、相談窓口の周知を図ることができた。新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止が相次いだり、人数を絞って体育館を広く使ったり、オンラインや校内放送などを用いて感染症対策をした上でセミナーを実施した高校もあった。 令和2年度は初めて特別支援学校高等部にてセミナーを実施した。
30・31・32	デートDV相談カードやデートDV啓発リーフレットの配布によって、DV予防セミナーを受講していない生徒などにも幅広く予防啓発を行い、相談窓口の周知を図ることができた。

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<課題・改善すべき点>

29・32毎年セミナーを実施する学校がある一方で、未だ実施していない学校があるなど、学校によって偏りが生じている。

<今後の方針>

29・32教育庁主催の高等学校の教員向け会議や市町村への情報提供等の機会を捉えて、セミナーの実施を積極的に働きかけていく。

30・31教育庁の協力を得て、引き続き、女性に対する暴力をなくす運動期間（11/12～25）にデートDV相談カードやデートDV啓発リーフレットを県内高校に在籍する生徒に配布する他、若者の集まる様々な場所でデートDV啓発リーフレット等を配布することにより、若年層におけるDV予防・未然防止を図る。

**《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
令和2年度施策 評価シート**

評価コード 6

施策の方向	相談体制の充実・市町村における支援体制の強化促進
担当課	児童家庭課・男女共同参画課

1 事業の概要

基本目標	II, V	施策の方向	3, 9	施策の内容	市町村配偶者暴力相談支援センターの設置促進 DV防止法に基づく市町村基本計画の策定促進
当初予算額(千円)		805		決算額(千円)	
				193	
事業の概要・目的	45・109市町村配偶者暴力相談支援センターの設置促進（児童家庭課） 配偶者暴力相談支援センター未設置の市町村に対し、情報提供や市町村応援マニュアルによる支援を行いながら、より多くの市町村でセンターが設置されるよう促していく。				
	108DV防止法に基づく市町村基本計画の策定促進（児童家庭課・男女共同参画課） 基本計画を策定しようとする市町村に、専門的な知識や経験を有するアドバイザーを派遣し、計画策定に向けた取組を支援するとともに、各種施策が円滑に進むよう、情報提供や研修、市町村応援マニュアルによる支援を行い策定を促進する。 全国及び県内市町村の先行事例や国の各種調査結果報告書等を参考に、当該マニュアルの内容を充実させながら、基本計画の全市町村での策定を目指す。				
数値目標など					
指標名等	市町村配偶者暴力相談支援センターの設置数 基本計画策定の市町村数				
目標	11市設置 54団体	実績	5市設置 43団体		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

45・109（児童家庭課）	【当初予算0千円・決算0千円】 ・市町村DV対策担当課長会議や地域別の市町村DV対策担当課長及び担当者会議（4地域）を開催し、基本計画策定や配暴センターの機能整備を呼び掛けた。
108（児童家庭課・男女共同参画課）	【当初予算805千円・決算192千円】 ・市町村応援マニュアルを活用し、基本計画策定を働きかけるとともに、配暴センター機能整備を働きかけた。（児童家庭課） ・男女共同参画計画と併せてDV防止基本計画を策定又は改定しようとする市町村など6団体に対し、アドバイザー派遣を行った。（男女共同参画課）

(2) 評価（別紙視点参照）

45・108・109	・各種会議において市町村応援マニュアルを活用し、市町村DV防止基本計画の策定及び配暴センター整備について働きかけを行うと同時に、個別に市町村を訪問して働きかけを行った結果、基本計画策定市町村は令和元年度末の40団体から3団体増え、合計43団体となった。 ・令和2年10月1日に我孫子市が配暴センターを整備し、整備済の野田市・市川市・千葉市・船橋市と併わせ、県内5市で配暴センターが整備された。 ・6団体（長南町、多古町、香取市、大網白里市、我孫子市、大多喜町）にアドバイザーを派遣し、計画策定等に向けた市町村の取組を支援した。
------------	---

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<課題・改善すべき点>	45・108・109 ・市町村のDV防止基本計画は増えつつあるが、市に比べると町村での策定が進んでいない。 ・配暴センターは1市増え5市が整備したが、目標とする11市にはまだ遠い。
<今後の方針>	改訂した市町村応援マニュアルを活用し、未策定の市町村に基本計画策定を呼び掛ける他、証明書を自らが発行できることでワンストップサービスが実現されることなど、被害者にとってメリットとなることを市町村に説明し、配暴センターの整備について働きかけを行う。

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
令和2年度施策 評価シート

評価コード 7

施策の方向	DV予防教育の推進 虐待の早期発見と安全確保 職務関係者の資質向上
担当課	児童家庭課

1 事業の概要

基本目標	I, IV, VI	施策の方向	2, 7, 11	施策の内容	教育機関等の職員に対する研修の充実 DV相談と児童虐待相談の連携 DV職務関係者研修等の充実
当初予算額(千円)		98		決算額(千円)	
				0	
事業の概要・目的	85・86県や市町村等の相談機関の連携（児童家庭課） DV被害者支援ではDV被害者に、児童虐待では被虐待児童に焦点が当たりがちになるが、DV被害と児童虐待との相互の支援に間隙が生じないよう、県や市町村等において、DV防止を担当する部署と、児童虐待防止を担当する部署が連携を強化し、事業の効果的な推進を図るために、県において関係部署による実務者会議を開催する。				
数値目標など					
指標名等	県のDV防止と児童虐待防止の担当部署による実務者会議の開催				
目標	年2回以上	実績	年4回		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

85 児童家庭課【当初予算0円・決算0円】 県内の児童相談所、県児童家庭課による実務者会議を年5回開催（6/19・8/4・8/17・9/15・10/1）し、広報啓発や同伴児への対応方法等について議論した。
86 児童家庭課【当初予算98千円・決算0千円】 千葉県要保護児童対策協議会を年1回開催し、児童虐待の現状・対策の共有、「千葉県子どもを虐待から守る基本計画」の進捗状況の報告などを行い、意見交換を実施した。 令和3年2月15日（書面開催）

(2) 評価（別紙視点参照）

85実務者会議で、児童や保護者と接することの多い児童相談所職員とDV対策職員が議論し、同伴児への対応方法やDV被害者への情報提供等について認識を共有し、連携を強化できた。
86千葉県要保護児童対策協議会の開催により、児童虐待の現状・対策や県の計画などに関する情報の共有が図られた。

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<p><課題・改善すべき点></p> <p>85・86被害者支援は長期にわたり多種多様な支援が必要となることから、支援に携わる関係機関も多種多様となる。そのため、DV防止対策部署と児童虐待防止対策部署を中心に、関係機関間での情報共有を行うとともに、連携体制を構築する必要がある。</p> <p><今後の方針></p> <p>85・86引き続き実務者会議や要保護児童対策協議会を開催することにより、DV防止対策部署と児童虐待防止対策部署を中心とした情報共有と連携体制の構築を図っていく。</p>
--

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
令和2年度施策 評価シート

評価コード 8

施策の方向	DV予防教育の推進 虐待の早期発見と安全確保 職務関係者の資質向上
担当課	児童家庭課

1 事業の概要

基本目標	I, IV, VI	施策の方向	2, 7, 11	施策の内容	教育機関等の職員に対する研修の充実 DV相談と児童虐待相談の連携 DV職務関係者研修等の充実
当初予算額(千円)	3,066		決算額(千円)	509	
事業の概要・目的	87・88・89・90DV・児童虐待職務関係者研修の充実（児童家庭課） DVと児童虐待が密接な関係にあることへの理解を深め、DV被害者やその子どもへの適切な対応が行えるようにするため、DV相談と児童虐待相談の連携強化を視野に入れながら実務経験に応じた研修やスキルアップにつながる専門的な研修を実施し、職務関係者の研修の充実を図る。				
数値目標など					
指標名等	-				
目標	-	実績	-		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

87児童家庭課（DV対策班） （虐待防止対策推進室）	【当初予算670千円・決算50千円】 【当初予算1801千円・決算274千円】
市町村、県及び関係機関職員を対象としたDV・児童虐待職務関係者研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面研修は中止したが、講義の資料を配布した。	
新任職員研修（Ⅰ部）	中止 資料配布
新任職員研修（Ⅱ部）	中止 資料配布
担当職員研修（経験者）	中止 資料配布
88児童家庭課（DV対策班）	【当初予算33千円・決算0千円】
市町村、県及び関係機関職員を対象としたDVによる子どもへの影響に関する研修を年1回実施した。 3/2 73名参加	
89児童家庭課（DV対策班） （虐待防止対策推進室）	【当初予算60千円・決算60千円】 【当初予算502千円・決算125千円】
学校職員等に対してDV・子ども虐待対応研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したが、講義の資料を配布した。	
医療機関職員に対してDV・子ども虐待対応研修を年2回実施した。3/15, 3/25 参加者：179名	
90 児童家庭課（DV対策班・虐待防止対策推進室）	
児童虐待対応に関する体系的な研修を毎年定期的に行い、市町村職員や関係機関に対して児童虐待に関する知識や対応について周知し、連携強化を図った。	
・市町村等児童虐待相談職員研修	
新任職員研修（Ⅰ部）	中止 資料配布（再掲）
新任職員研修（Ⅱ部）	中止 資料配布（再掲）
担当職員研修（経験者）	中止 資料配布（再掲）
・関係機関研修	
教育機関向け	中止 資料配布（再掲）
医療機関向け	3/15, 3/25 参加者：179名（再掲）

(2) 評価（別紙視点参照）

87・88・89・90

9月末までに予定していた研修は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。同日依頼した講師の資料を送付した。（同意が得られ講師のみ）

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<課題・改善すべき点>

87～90県や市町村に多くの相談が寄せられるとともに、面前DVが増加傾向にあるなど、DV、児童虐待それぞれの担当者には、DVと児童虐待双方の知識が必要となっており、基本的な知識から専門的知識までをカバーできる研修を継続して実施するとともに、威圧的な保護者や加害者に適切に対応できるよう、職員の資質向上を図っていく必要がある。より実践的な研修をするため、感染症対策の上で研修ができる体制を整え、オンラインを適宜活用していく。

<今後の方針>

87～90基本的知識の習得及び実践的な対応力の向上に結びつく研修を継続するとともに、現場のニーズにあった専門的知識に関する研修を開催し、相談員の資質向上を図ることで、困難事例や被害者の個々の状況に適切に対応できる体制を充実させていく。

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
令和2年度施策 評価シート

評価コード 9

施策の方向	生活の安定に向けた支援の推進
担当課	児童家庭課・女性サポートセンター・男女共同参画センター・健康福祉センター

1 事業の概要

基本目標	Ⅲ	施策の方向	5	施策の内容	被害者の自立に向けた総合的な支援の充実
当初予算額(千円)			0	決算額(千円)	0
事業の概要・目的	<p>63自立につながる支援（児童家庭課・女性サポートセンター等） 配偶者暴力相談支援センターでは、DV被害者の自立に向けた様々な問題について、本人の意思や状況に応じて必要な情報を提供し、市町村や関係機関が行う支援につなげていく。</p> <p>64司法手続きに関する支援（児童家庭課・女性サポートセンター等） 配偶者暴力相談支援センターでは、警察等の関係機関と連携を図るとともに、保護命令や離婚調停等の法的支援について、弁護士会等の法律相談や、日本司法支援センター（法テラス）の民事法律扶助制度などの情報提供に努める。</p>				
数値目標など					
指標名等	-				
目標	-	実績	-		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

<p>63配偶者暴力相談支援センターの相談及び一時保護事業においては、被害者の意向に基づき、就労に関する講座やハローワークでの手続き、母子生活支援施設への入所などの被害者が必要とする支援についての情報提供を行うとともに、各種手続きがスムーズに行われるよう、必要に応じ市町村に働きかけや助言を行うなど連携して支援にあたった。</p> <p>64保護命令や離婚調停などについての情報提供や、女性サポートセンターで年間48件・男女共同参画センターで年間31件の法律相談を実施するとともに、地方裁判所に対して各配偶者暴力相談支援センターで保護命令に関する書面の提出などを併せて年間25件行うなど、被害者が法的支援を受けられるよう支援した。</p>

(2) 評価（別紙視点参照）

<p>63・64配偶者暴力相談支援センターの相談及び一時保護において、各種制度や法的支援についての情報提供や法律相談を行い、被害者の個々の状況に応じて市町村等の関係機関と連携して支援が行われた。</p>

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<p>＜課題・改善すべき点＞ 63・64被害者は、経済的な基盤の弱さなど様々な課題を抱えていることが多く、自立に向けて多種多様な支援が必要となることから、支援に携わる関係機関も多種多様となる。また、長期に渡って暴力にさらされた結果、自己決定が困難な状態となっている場合もある。配偶者暴力相談支援センターを始めとする支援機関においては、関係機関間の情報共有と連携強化を図るとともに、被害者に丁寧に寄り添って支援していく必要がある。</p> <p>＜今後の方針＞ 63・64DV被害者のための支援機関ハンドブックの活用による各種制度や法的支援についての情報提供や、法律相談を実施することにより、引続き被害者の個々の状況に応じた支援の提供に努める。</p>

4 委員意見

<p>「自立につながる支援」はDV被害者支援の中心と考えられる。DV被害者には積極的に情報を取得できる人と束縛が厳しく取得困難な人がいるため、一人ひとりのニーズに合った対応が求められていることを意識して支援してもらいたい。女性サポートセンターの役割は重要であり、一時保護しているDV被害者が情報を取りやすくするためにインターネット等を自由に活用できる環境調整、児童相談所等関係機関との連携強化やスーパーバイズ等、積極的に行ってもらいたい。</p>

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
令和2年度施策 評価シート

評価コード 10

施策の方向	生活の安定に向けた支援の推進
担当課	児童家庭課

1 事業の概要

基本目標	Ⅲ	施策の方向	5	施策の内容	被害者の自立に向けた総合的な支援の充実
当初予算額(千円)			1,109	決算額(千円)	0
事業の概要・目的	65生活再建支援事業等の充実 一時保護所入所中及び退所後のDV被害者が裁判所や病院、不動産業者等へ行く際の同行や生活環境整備の支援等を行う生活再建支援事業の充実を図るとともに、情報提供や心身の回復に向けた継続的なカウンセリングを実施する。なお、生活再建支援事業による支援については、被害者のニーズも把握しながら、必要に応じ支援の内容について見直しを行う。				
数値目標など					
指標名等	-				
目標	-	実績	-		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

コーディネート業務	0件
同行支援	0回
DV被害者生活再建支援サポーター研修	0回

(2) 評価（別紙視点参照）

令和2年度は、事業の見直しを行い、DV被害者支援にノウハウのある民間団体へ委託をした。

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<p><課題・改善すべき点> 一時保護所入所者数の減少等により当事業の対象者数が少なかった。</p> <p><今後の方針> 一時保護所入所者への周知を進め、利用回数の増加を図る。また、今後も引き続き事業の評価を行っていく。</p>

4 委員意見

令和2年度の実績はない。DV被害者のニーズを確認するとともに、事業目的を再考し事業について大幅な改善が必要である。

**《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
令和2年度施策 評価シート**

評価コード 11

施策の方向	生活の安定に向けた支援の推進
担 当 課	児童家庭課・男女共同参画センター

1 事業の概要

基本目標	Ⅲ	施策の方向	5	施策の内容	被害者の自立に向けた総合的な支援の充実
当初予算額(千円)			324	決算額(千円)	0
事業の概要・目的	66自立支援講座の充実（児童家庭課・男女共同参画センター） DV被害者の心の回復を図り、自分らしい生活を取り戻すことができるよう、法律や就職講座など自立を支援する講座を開催するとともに、同じような体験をしたDV被害者や支援者との交流の場を提供する。講座の実施にあたっては、DV被害者のニーズ等を把握しながら内容の充実を図っていく。				
数値目標など					
指標名等	-				
目標	-		実績	-	

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

(男女共同参画センター)	DV被害者を対象にした自立支援講座を計5回実施する予定だったが、申し込みがなかったこと、及び新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から今年度は中止とした。 (年間参加者数延べ 26人) 【内容】子どもへの影響、グループトーク①・②、DVを受けて育った子どものその後、個別講義（法律・就職）
--------------	---

(2) 評価（別紙視点参照）

平成30年度から、被害相談に踏み切れていない方も参加できるよう、相談のない方でも参加可能な講座や、他の受講者に自らの被害を知られることなく講義を受けられるマンツーマン形式の講座を開催し、平成30年度の参加者27人から令和元年度の参加者26人と減少した。 引き続き、多くの被害者が参加でき、自立に必要な知識の習得や新たな気づきを得られる講座の開催に努める。
--

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<p><課題・改善すべき点></p> <p>参加者を多く集めることを目的とした講座ではないが、DV被害者が参加しやすい講座になるよう、新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑みながら、よりよい周知方法や講座の内容について検討する必要がある。</p> <p><今後の方針></p> <p>引き続き、相談のない方でも参加可能な講座や、他の受講者に自らの被害を知られることなく講義を受けられるマンツーマン形式の講座を開催し、多くの被害者が参加でき、自立に必要な知識の習得や新たな気づきを得られるようにする。 また、参加者同士で自由に話すことで、心の傷を癒すとともに被害者同士で繋がりを持てるよう、引き続きグループトーク形式の講座を開催する。</p>

4 委員意見

新型コロナウイルスの影響で実施できなかったことはやむを得ないが、当講座は、DV被害者支援に効果的なものであると考えられるので、事業目的を再確認し、DV被害者のニーズにあったプログラムの工夫や実施方法等検討し、よりよい内容にしてほしい。

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
令和2年度施策 評価シート

評価コード 12

施策の方向	生活の安定に向けた支援の推進
担当課	児童家庭課・女性サポートセンター・男女共同参画センター・健康福祉センター

1 事業の概要

基本目標	Ⅲ	施策の方向	5	施策の内容	DV被害者が必要とする各種制度の周知と活用への支援
当初予算額(千円)			0	決算額(千円)	0
事業の概要・目的	71福祉制度等の活用（児童家庭課・女性サポートセンター等） DV被害者に対し、住民基本台帳の閲覧制限の制度や生活保護など、福祉制度の情報提供を行う。また、市町村に対し、これらの各種手続きがスムーズに行われるよう働きかけ、連携した支援を行う。				
	72住民基本台帳の閲覧制限（児童家庭課） DV被害者からの申し出に基づき、加害者等からの請求による住民票や戸籍の写しの交付や閲覧を制限するなど、被害者の安全確保のための情報保護について、市町村へ周知徹底を図る。				
	73健康保険の加入（児童家庭課） 健康保険の被扶養者であったDV被害者が、扶養者との生計維持関係がなくなった場合の保険の手続きを速やかにできるよう、制度についての情報提供や被害者の安全確保などについて、市町村へ周知徹底を図るとともに関係機関との連携を強化する。				
数値目標など					
指標名等	-				
目標	-	実績	-		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

71配偶者暴力相談支援センターの相談及び一時保護事業においては、被害者の意向に基づき、生活保護や児童扶養手当などの被害者に必要な福祉制度についての情報提供を行うとともに、各種手続きがスムーズに行われるよう、必要に応じ市町村に働きかけや助言を行うなど連携して支援にあたった。
72・73市町村や配偶者暴力相談支援センターに対して、被害者等の安全の確保及び秘密の保持のための各種行政事務の適正な執行について、各種会議での周知や文書通知などを行った。

(2) 評価（別紙視点参照）

71配偶者暴力相談支援センターの相談及び一時保護において、各種制度についての情報提供を行い、被害者の個々の状況に応じて市町村と連携して支援が行われた。
72・73各種会議での周知や文書通知などを行い、被害者の安全確保及び個人情報保護が徹底されるよう図った。

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<p><課題・改善すべき点></p> <p>71・72・73マイナンバー制度などの行政サービスの進展により、市町村などの行政機関において個人情報取扱部局が増加していることから、行政機関内で被害者の安全確保及び個人情報保護を連携して実施する必要がある。</p> <p><今後の方針></p> <p>71引続き、各種福祉制度についての情報提供を行い、各種手続きがスムーズに行われるよう市町村への働きかけに努める。</p> <p>72・73引続き、被害者の安全確保及び個人情報保護がなされるよう、市町村等の行政機関への周知徹底に努めるとともに、行政機関内での個人情報保護に係る連携が深まるよう働きかける。</p>

4 委員意見

<p>DV被害者が生活を立て直していくためには、福祉制度の情報提供や手続きが円滑に進むよう被害者に寄り添った支援・助言が必要であり、被害者が負担なくアクセスできる仕組みがあるとよい。また、被害者の安心安全な生活の確保のために、個人情報保護の徹底、各制度を取り扱う部署間等の連携の強化を図ってほしい。</p>

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
 令和2年度施策 評価シート（様式）

評価コード 13

施策の方向	生活の安定に向けた支援の推進
担当課	健康福祉指導課

1 事業の概要

基本目標	Ⅲ	施策の方向	5	施策の内容	DV被害者が必要とする各種制度の周知と活用への支援
当初予算額(千円)		37,472,759		決算額(千円)	
				35,952,598	
事業の概要・目的	74生活困窮者自立支援制度の活用（健康福祉指導課） 市及び町村部の生活困窮者の相談窓口において、DV被害者を含む生活困窮者の相談に応じ、必要な情報提供や就労支援などを行い、生活困窮者の自立の促進を図ることができるよう、制度の一層の周知を図る。				
	75生活福祉資金貸付制度の活用（健康福祉指導課） 千葉県社会福祉協議会において、DV被害者を含む低所得世帯等に対し、転宅費や緊急小口資金などの資金の貸付を行い、経済的な自立と生活の安定を図ることができるよう、市及び町村部の生活困窮者の相談窓口と市町村社会福祉協議会の生活福祉資金貸付事業の相談窓口の連携を強化する。				
数値目標など					
指標名等					
目標			実績		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

<p>74【当初予算 43,952千円・決算 54,776千円】 市及び町村部の生活困窮者の相談窓口において、新型コロナウイルスの影響が続く中、DV被害者を含む生活困窮者の相談に応じ、生活福祉資金の貸付、家計改善支援、子どもの学習・生活支援など必要な情報の提供や住居確保給付金の支給、就労支援などを行った。また、県ホームページに制度の概要と各市や郡部の相談窓口を掲載したり、県民だよりへの制度概要の掲載、リーフレットを作成し各種相談機関等への設置などを実施した。 ・新規相談件数 940件 ・支援プラン作成件数 194件</p> <p>75【当初予算 72,822千円・決算 35,897,822千円】 窓口となる生活困窮者の自立相談支援機関や市町村社会福祉協議会等が連携の下、千葉県社会福祉協議会において、DV被害者を含む低所得世帯等に対し、転宅費や緊急小口資金などの資金の貸付を行った。併せて、新型コロナウイルスの影響による収入減に対応するための特例貸付を行った。 ・貸付決定件数 78,311件 ・貸付金額 27,707,761千円 うち総合支援基金 ・新型コロナウイルスの影響による収入減に対応するための特例貸付 36,328件、19,049,257千円 うち福祉資金 ・福祉費(日常生活を送る上で一時的に必要な費用) 121件、45,941千円 ・緊急小口資金(緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった場合に必要生活費) 732件、57,406千円 ・新型コロナウイルスの影響による収入減に対応するための緊急小口資金の特例貸付 40,144件、7,769,808千円 うち教育支援資金 ・教育支援費・就学支度費(高校、大学、短大、高専、専門学校の修学・入学に必要な経費) 979件、716,515千円 うち不動産担保型生活資金 ・不動産担保型生活資金(高齢者が所有する居住用不動産を担保とした生活費) 1件、20,902千円 ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金(要保護の高齢者が所有する居住用不動産を担保とした生活費) 6件、47,932千円</p>
--

(2) 評価（別紙視点参照）

74 新型コロナウイルスの影響が継続する中、増大する相談件数に対し、各自立相談支援機関が相談者のニーズを聞き取り、住居確保給付金の支給や生活福祉資金の貸付等につなげた。また、経済的支援等様々なニーズが制度につながるよう、県ホームページに制度の概要と各市や郡部の相談窓口を掲載したり、県民だよりへの制度概要の掲載、リーフレットを作成し各種相談機関等に設置するなど、制度の周知を進めた。

75 生活困窮者自立支援事業を実施する機関等との連携を図り、各市や郡部の相談窓口において、生活福祉資金の貸付を必要とする方に制度の紹介を行い、コロナ禍が続く中、特例貸付等を円滑に実施した。また、制度の周知を図るため、健康福祉センター等関係機関にパンフレットを配架するとともに、県民だよりや県ホームページへの掲載を行った。

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<課題・改善すべき点>

74 新型コロナウイルスの影響が長期化する中、経済的な支援等が必要な方々にそれぞれのニーズに対応したきめ細やかな相談支援を行っていく必要がある。

75 新型コロナウイルスの影響が長期化し、貸付件数が高止まりする中、円滑な貸付業務を継続していく必要がある。

<今後の方針>

74 相談者のニーズを丁寧に聞き取り、新型コロナウイルスの影響による収入減等に対応した住居確保給付金の支給や生活福祉資金の貸付、ハローワーク等が行う就労支援などにつなげていく。

75 生活困窮者の自立相談支援機関と市町村社会福祉協議会などが引き続き連携を図り貸付業務を行っていく。

4 委員意見

新型コロナウイルス感染症の影響もあり制度の活用について広く周知され利用者が増えたことは評価できる。利用者の中には、DV被害者もいることから、被害者のニーズの発掘にも力をいれて対応してほしい。

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
令和2年度施策 評価シート

評価コード 14

施策の方向	生活の安定に向けた支援の推進
担当課	児童家庭課

1 事業の概要

基本目標	Ⅲ	施策の方向	5	施策の内容	DV被害者が必要とする各種制度の周知と活用への支援
当初予算額(千円)			0	決算額(千円)	0
事業の概要・目的	76 DV被害者が利用可能な各種制度等の総合的な情報提供（児童家庭課） DV被害者が自立の過程で必要なときに必要な支援を適切に受けることができるよう、被害者が利用可能な各種制度等の情報を網羅したハンドブックを作成し、県及び市町村等の相談機関に配布する。 これにより、相談機関や相談員の力量の違いにより被害者への情報提供等のサービスに格差が生じることなく、県内全域で被害者が適切にサービスを受けられることを目指す。				
数値目標など					
指標名等	-				
目標	-	実績	-		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

平成29年度に作成し、配偶者暴力相談支援センターや市町村、民間支援団体等に配付したDV被害者のための支援機関ハンドブック（相談員用）について、記載内容を加除修正し、更新して配布した。また、児童虐待対策関係機関との更なる連携を図るため、児童相談所にも送付した。当事者用については、市町村や民間団体、配暴センターに取扱いについてアンケートを取ったところ、相談員用で対応可能との意見が多かったため廃止とした。当事者には相談員用の必要な箇所をコピーして渡す等の対応をお願いした。

(2) 評価（別紙視点参照）

様々な支援機関や制度を網羅したハンドブックの作成・配付により、様々な支援機関における相談対応の質の向上を図れるとともに、被害者が抱える様々な課題の相談先について、迷うことなく被害者自らが相談することも可能であり、被害者の自立の一助となるものである。

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<課題・改善すべき点>
配偶者暴力相談支援センターの新設や新たな制度の創設に伴い掲載情報が古くなることもあるため、定期的に情報を更新することが望ましい。

<今後の方針>
相談員・被害者双方にとって、より使いやすいハンドブックとなるよう、市町村等の意見を聞きながら毎年情報を更新し、各支援機関に配付する。

4 委員意見

ハンドブックの適切な利用のために、情報の定期的な更新や、Web上に掲載する等、DV被害者が情報を得やすい配慮をお願いしたい。また、職務関係者を対象とした研修にハンドブックの活用方法を盛り込む等、支援者が適切に活用できるよう検討をお願いしたい。

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
令和2年度施策 評価シート

評価コード 15

施策の方向	DV予防教育の推進 虐待の早期発見と安全確保 職務関係者の資質向上
担当課	児童家庭課

1 事業の概要

基本目標	I, IV, VI	施策の方向	2, 7, 11	施策の内容	教育機関等の職員に対する研修の充実 DV相談と児童虐待相談の連携 DV職務関係者研修等の充実
当初予算額(千円)	5,661		決算額(千円)	1,926	
事業の概要・目的	119～123DV職務関係者研修の充実（児童家庭課） DV被害者への適切な対応が行えるようにするため、実務経験に応じた研修やスキルアップにつながる専門的な研修を実施するなど、職務関係者の研修の充実を図る。研修の実施に当たっては、二次被害の防止や被害者等に係る情報管理の徹底を図る。また、県・市町村等関係機関向けの「DV関係機関対応マニュアル」の充実を図り、研修において活用する。				
数値目標など					
指標名等	-				
目標	-	実績	-		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

119児童家庭課（DV対策班） （虐待防止対策推進室）	【当初予算670千円・決算50千円】 【当初予算1801千円・決算274千円】
市町村、県及び関係機関職員を対象としたDV・児童虐待職務関係者研修は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面研修は中止したが、講義の資料を配布した。	
新任職員研修（Ⅰ部）	中止 資料配布（再掲）
新任職員研修（Ⅱ部）	中止 資料配布（再掲）
担当職員研修（経験者）	中止 資料配布（再掲）
120児童家庭課	【当初予算66千円・決算60千円】
市町村、県及び関係機関職員を対象としたDV被害者の自立支援に必要な法的知識や就職支援のノウハウについての自立支援スキルアップ研修は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止（資料配布）	
121児童家庭課	【当初予算66千円・決算60千円】
市町村、県及び関係機関職員を対象とした困難事例への対応方法などを学ぶ被害者支援スキルアップ研修を年1回実施した。	
10/6	58名参加 ZoomによるWeb研修
122児童家庭課	【当初予算33千円・決算0千円】
市町村、県及び関係機関職員を対象としたDVによる子どもへの影響に関する研修を年1回実施した。	
3/2	73名参加 ZoomによるWeb研修
123児童家庭課	【当初予算3,025千円・決算1,482千円】
児童虐待対応に関する体系的な研修を毎年定期的に行い、市町村職員や関係機関に対して児童虐待に関する知識や対応について周知し、連携強化を図った。	
・市町村母子保健担当者研修	（Ⅰ部） 10/12, 10/19, 11/9, 12/7 143名参加 （Ⅱ部） 12/3, 12/9, 12/21, 1/7, 1/22, 2/10, 2/18, 3/8 75名参加 （Ⅲ部） 3/4 55名参加
・市町村等児童虐待相談職員研修	
新任職員研修（Ⅰ部）	中止 資料配布（再掲）
新任職員研修（Ⅱ部）	中止 資料配布（再掲）
担当職員研修（経験者）	中止 資料配布（再掲）
・児童虐待防止対策担当管理職研修	11/17 107名参加
・関係機関研修	教育機関向け 中止 資料配布（再掲） 医療機関向け 3/15, 3/24 179名参加（再掲）

(2) 評価 (別紙視点参照)

119～123

9月末までに予定していた研修は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。同日依頼した講師の資料を送付した。(同意が得られた講師のみ)

市町村等母子保健担当者研修は例年の2倍に回数を増やして実施。実践的な研修の場を確保する為に、II部は地域巡回型で実施。母子保健担当者だけでなくDV担当職員等が参加できるように幅広く周知した。

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<課題・改善すべき点>

119～123

県や市町村に多くの相談が寄せられるとともに、面前DVを理由とする児童相談所への虐待通告が増加傾向にあるなど、DV、児童虐待それぞれの担当者には、DVと児童虐待双方の知識が必要となっており、基本的な知識から専門的知識までをカバーできる研修を継続して実施し、職員の資質向上を図っていく必要がある。

より実践的な研修をするため、感染症対策の上で研修ができる体制を整え、オンラインを適宜活用していく

<今後の方針>

119～122基本的知識の習得及び実践的な対応力の向上に結びつく研修を実施するとともに、現場のニーズにあった専門的知識に関する研修を開催し、相談員の資質向上を図ることで、困難事例や被害者の個々の状況に適切に対応できる体制を充実させていく。

123 引き続きDV防止対策についても対応力向上を図りながら、基礎的な内容から応用的な内容まで、経験年数等に応じた構成とするなど工夫を図る。

4 委員意見

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止のため、研修を書面開催にするなど工夫しているが、関係職員の資質向上は必要不可欠なものであるため、オンラインでの実施等、研修の充実に努めてもらいたい。また、児童虐待部門との連携についての研修や、DV・虐待を発見しやすい職種への研修等も実施する必要があると思われる。

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
令和2年度施策 評価シート

評価コード 16

施策の方向	職務関係者の資質向上
担当課	児童家庭課・女性サポートセンター・教育庁教育振興部生涯学習課

1 事業の概要

基本目標	VI	施策の方向	11	施策の内容	・DV職務関係者研修等の充実
当初予算額(千円)		712		決算額(千円)	
				639	
事業の概要・目的	124市町村、関係機関への講師派遣（児童家庭課・女性サポートセンター）市町村や裁判所など関係機関が開催する研修や講演会等へ職員を講師として派遣するなど、研修機会の確保に努める。				
	125国等で主催する研修への参加（児童家庭課・女性サポートセンター等）内閣府等で実施する様々な研修や独立行政法人国立女性教育会館で開催される研修等に職員を派遣し、資質向上を図るとともに、情報収集に努める。				
	126 市町村教育相談員及び子育てサポーター等への研修（教育庁生涯学習課）市町村相談員及び子育てサポーターリーダーを養成し、県内の家庭教育相談体制の強化を図る。				
数値目標など					
指標名等	-				
目標	-	実績	-		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

124 女性サポートセンター【当初予算0円・決算0円】 市町村や国等の実施する研修に県職員を講師として派遣した。 市町村派遣 0回（0回） 国等派遣 2回（女サポ2回） 県関係機関派遣 0回（0回）
125 児童家庭課・女性サポートセンター等【当初予算0円・決算0円】 国等で開催される研修等に職員を派遣し、資質向上及び情報収集に努めた。 関東甲信越地区婦人保護事業研究協議会 書面開催 全国婦人相談所長及び婦人保護主管係長研究協議会 書面開催 女性に対する暴力被害者のための官官・官民連携促進ワークショップ事業 オンライン開催 若年層を対象とした女性に対する暴力の予防啓発のための研修 オンライン開催 女性関連施設相談員研修 オンデマンド開催 婦人相談所等指導者研修 オンライン開催
126 生涯学習課【当初予算712千円・決算639千円】 家庭教育研修講座「親の学び・相談基礎コース」「相談Ⅰコース」「相談Ⅱコース」各3回実施している。全18講座の予定だったが、新型コロナウイルス感染症の流行により、16講座の実施となった。その中の1講座「虐待児童とDV」において、DV・虐待予防研究会 代表 山中 多民子 氏を講師として招き、DVの定義や種類、DV加害者と被害者それぞれの心的側面、DVのサイクル、DVの被害支援者として、気を付けないこと等を内容とした講座を実施した。 ・講座受講者34名、研修満足度97% ・以下、受講生からの感想より ・DVについて今まで具体的に学ぶ機会がなかったので、わかりやすく、具体的な事例をきくことができ、勉強になった。いろいろな場面で活かしていきたい。 ・DVについて、加害者から逃げる方法等を知ることができた。また、DV被害に遭っている方の苦しみを理解することができた。 ・グループワークができてとてもよかった。 ・支援者としてのスタンスを改めて考えるよい機会となった。

(2) 評価（別紙視点参照）

124県職員の派遣により、各機関において研修機会を確保できた。

125相談内容が複雑化・多様化していることから、よりきめ細やかな支援が求められており、相談業務に携わる職員の専門知識の習得、資質向上を継続して図っていく必要がある。

126 DVの定義や種類、またはDV加害者と被害者の心理的側面やDVの被害者の具体について知ることができた。

- ・DVのサイクル（ハネムーン期・蓄積期・爆発期）のことや、具体的な事例からDVについての詳しく知ることができた。

- ・DVの被害者支援において、すべきこと、やってはいけないことについて、共通理解を図ることができた。

- ・支援していく立場の参加者同士で、グループワークできたことで、話し合いに深まりが見られた。

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<課題・改善すべき点>

124DVや児童虐待の増加に伴い、様々な機関や相談員に相談が寄せられるようになっていることから、引続き、広く研修機会を確保していく必要がある。

125相談内容が複雑化・多様化していることから、よりきめ細やかな支援が求められており、相談業務に携わる職員の専門知識の習得、資質向上を継続して図っていく必要がある。

126・市町村における家庭教育支援活動及び相談業務活動が、DVの解決にどのように関わっていけるのか明らかにする必要がある。支援員等の知識・技能の習得及び資質の向上等、人材の育成を図る本講座においてDVをどう扱うかが課題である。

<今後の方針>

124引続き職員の派遣や家庭教育研修講座を実施し、幅広い機関における研修機会を確保する。

125国等の開催する研修への職員の参加により、職員の専門知識の習得、資質向上を図っていく。

126・DV被害を低減または予防していくために、家庭教育支援が果たす役割は何か明らかにしていく視点が大切である。DVの現状や支援の事例等を把握することをおして、支援者のニーズにあった講座にしていく必要がある。

4 委員意見

引き続き研修等の実施と全国の動向等の把握・情報収集等を行い、職員の資質向上を図れるように努めてほしい。専門的研修では自身が講師となることで更なる資質向上が期待できるため、実施方法等、検討してもらいたい。

また、被害者支援には、様々な職種がかかわるため、各職種の役割や専門性を表示化するなど工夫し、被害者に理解してもらい相談がしやすくなるような配慮も必要である。